

防災庁を巡る政府および関係機関の動き

(1) 政府

- ・「政府の危機管理組織の在り方に係る関係副大臣会合」が、平成 27 年 3 月に「政府における統一的な危機管理対応官庁の創設等中央省庁レベルでの抜本的な組織体制の見直しを行うべき積極的な必要性は、直ちには見出しがたい」との最終報告を発表。一方、「今後とも、(中略)組織体制の見直しも排除することなく必要な対策の検討と実践により、よりよい危機管理対応体制を目指していく必要があると考える」とも記載。
- ・設置期間が平成 32 年度までと定められている復興庁について、平成 28 年 3 月、高木毅復興大臣が「3 年後(平成 31 年)をめどに復興庁存廃の方向性を示す」と発言。

(2) 関西広域連合

- ・平成 27 年 9 月、「関西圏域の展望研究会」が最終報告を公表。国土の双眼構造の実現、首都機能のバックアップや平時からの機能分散を図るため、関西と東京の双方に防災庁(仮称)を創設するよう提言。
- ・「関西圏域の展望研究会」の報告書を受けて、「関西創生戦略(平成 27 年度版)」に「防災庁(仮称)の創設検討」を明記。

(3) (公財)ひょうご震災記念 21 世紀研究機構

- ・河田恵昭 人と防災未来センター長 が座長となって、「国難に対処できる危機管理組織に関する研究会」を設置。平成 27 年度・28 年度の 2 箇年で、我が国の危機管理体制が有する課題について検討を進めている。

(4) 関西経済連合会

- ・平成 26 年 2 月、我が国の危機管理における司令塔機能を代替しうる拠点として「西日本危機管理総合庁(仮称)」を大阪に設置することを提言。

(5) 自由民主党

- ・平成 28 年 5 月、自由民主党「東日本大震災発災時の政府の初動に関する検証チーム」が、中長期的課題として「防災庁」のような災害対策を担う独立組織の新設も視野に入れつつ、専門人材の確保を図るべきと提言。

【防災庁に関係する石破大臣(地方創生担当)の発言】

「災害が起こったとき警察や行政がやっていることを統合する組織として、防災省が必要かもしれない。」

「兵庫県にも阪神大震災の経験から提言をいただきたい。」

(H28. 4. 17(日)「地域創生会議 兵庫にチカラを!!in 日本のへそ西脇」[県議会自民党議員団主催]にて)

「首都直下型地震や南海トラフ巨大地震が、30 年以内に 70%の確率で発生すると予測されている。」

「『防災省』という独立した官庁が必要だという議論がある。首相が中心に考えてみる価値はある。」

(H28. 4. 18(月) B S 日テレ「深層NEWS」にて)